

第4章 変化するスウェーデンの社会民主主義

アンネマリ・リンドグレン

● 現在の政治状況

スウェーデンの政権党は言うまでもなく社会民主労働党（SAP）である。1932年以降、1976-82年と1991-94年の2つの期間を除き、社民党が政権を担ってきた（ただし、ほとんどが連立政権）。第2次大戦以後、総選挙での社民党の得票率は40%を超えるのが普通だった。だとすると、1998年の総選挙で得票率が36.6%と、1928年以来最低を記録したのはなぜか、説明する必要がある。最近の世論調査によると、社民党支持率はこの水準とほとんど変わっていない。

1998年の総選挙で得票率が低下した主な原因は、1991-94年の保守連立政権から引き継いだ巨額の財政赤字を解消するために、厳しい緊縮財政策をとらねばならなかったことにある。この選挙で社民党が失った票の大半は左翼党（旧共産党）に流れた。左翼党は、時代遅れとは言わないまでも、ポピュリスト的観点を持った伝統的な社会民主主義政党と評される。その観点に立って、左翼党は今日の経済実態を否定している。

社民党の支持基盤は約40%が中間層で、60%が労働者階級であるが、支持者の高齢化が進んでいる。全有権者に占める若年層（35歳以下）の比率に比べ、社民党支持者に占める若

アンネマリ・リンドグレン Anne-Marie Lindgren は経済ジャーナリストであり、かつ産業省スタッフでもある。かつてはスウェーデン社民党の機関誌 *Tiden* の編集長を務めたこともある。

年層の比率はかなり低い。新自由主義的な保守系政党では逆に、若年層の比率が中高年層より高い。社民党の地盤はスウェーデン北部と、中南部の伝統的な工業地域（つまり、経済が収縮しつつある地域）にある。一方、経済が拡大しつつある地域、特にストックホルムでは支持基盤はかなり弱く、1998年の得票率は25%程度にとどまった。

得票率が低下したものの、社民党は左翼党、緑の党との協力関係を強め、少数党政権を維持することができた。これは正式な連立政権ではなく、左翼党と緑の党は閣僚を出していない。しかし、重要な政策問題は3党間で協議したうえで、政府が議会で法案を提出する。こうした協力態勢が2002年の次回総選挙まで続くかどうかはわからない。（もちろん、3党は続くと断言している。）これまでのところ、3党間の協力はかなりうまくいっているが、緊張が高まる場面も当然ある。特に、今後の税制改革をめぐることは、そうなること間違いなしだ。

● スウェーデンの例外なのか

スウェーデン社民党が置かれている状況は、いくつか重要な点で、イギリス労働党やドイツ社会民主党と異なる。例えば、スウェーデンの社会民主主義は自らの過去に安住している部分が多い。混合経済、普遍主義原則に基づいた福祉国家、積極的労働市場政策、強力な労働組合と経営者間の協力、社民党はこれらの概念を訴えてこれまで何度も選挙に勝ってきたし、これらが今後の健全な政策基盤になるとの考え方をいまも変えてはいない。混合経済（あるいは社会的に規制された市場経済）の概念は、資本主義を改革する手法にとどまらず、資本主義に代わるもの、即ち資本主義と計画経済の間に位置する真の「第三の道」だと考えられている。たしかに、第三の道に対するこうしたアプローチは、いづいぶんに確立され、議論の余地のないものである（スウェーデンでいう「第三の道」は、イギリスやドイツの「第三の道」とは違う）。

もっとも、混合経済に限らず、ヨーロッパの社会民主主義の「現代化」を支える基本理念の多くについて、スウェーデンは長い歴史を持っている。スウェーデンは以前から市場経済の利点を受け入れてきたし、党綱領に国有化の規定などない。積極的労働市場政策の概念は1950年代に打ち出された。現に、イギリス労働党が失業率の低下に向けて着手した政策改革は、ほとんどがスウェーデンで試みられた（そして一部は受け入れられなかった）。労使の「パートナーシップ」という理念も、旧来の「スウェーデン・モデル」とさほど差はない。スウェーデンの社会民主主義者にとって問題は、国有化政策を放棄することや、民間企業に対する不信をぬぐうことではない。こういうことは解決済みである。社会

民主主義者が取り組むべき真の課題は、生産中心の経済やシステムのための政治的伝統や政治的手法から抜け出すことである。生産主体の時代は過ぎつつあるからだ。言葉を換えれば、テーラー主義（科学的管理法）と大量生産の観念に基づいた同質的な工業社会から抜け出すことだといえる。

「グローバル化」や、欧州連合（EU）の拡大という形での「地域化」が政治・経済に与える影響という問題に対しても、スウェーデンの社会民主主義者の姿勢には独特のものがある。スウェーデンは大手輸出企業への依存度が高い小国であり、長年、自由貿易を尊重し、国際競争の中で生きてきた。エリクソン、エレクトロラックス、アガ、SKF、ABBなど、大手輸出企業はいずれも1960年代に多国籍化していった。国際貿易における競争激化を、社会民主主義者は特に脅威とはみていない。スウェーデンの有権者が懸念しているのは、経済の国際化ではなく、政治の国際化である。EU加盟国の中でスウェーデンの国民はEUに対し最も否定的で、不満を抱いている。

社会民主主義者が中間層の支持を得ようとするのも目新しいことではない。これまで有権者の45%前後から支持を得てきた社民党は、つねに労働者階級と中間層の政党であったといえる。選挙でスウェーデンの社会民主主義が直面する問題は、中間層の支持を得ることではなく、労働者階級の支持票を逃がさないことである。イギリスと違ってスウェーデンには、左翼党という強力なライバル政党が存在する。この5年間の経済政策で疎外感を抱いている労働者にしてみれば、左翼党の政策の方がはるかに魅力的である。左翼党はきわめて伝統的な政策を公約しており、同党の存在が社会民主主義の「現代化」の進展とあり方を妨げる足かせになっている。またもう一つの制約要因として、社民党と古くからの労働組合組織（LO）との強力な協調関

係がある。スウェーデンでは、「中道左派」という一般的概念はあまり議論に出てこない。それよりも論争の的になるのは、左翼を構成する社民党、L O、左翼党の3者関係のあり方である。

つまり、社会民主主義の将来をめぐる中道左派の論争は、スウェーデンの場合、異なった様相を呈しており、通常、伝統主義者対改革主義者の対立として現れる。ここでいう「伝統主義」とは、民間企業に対する態度や市場原理の活用とは関係がない。それらは問題にされない。むしろ関係するのは、福祉国家に対する考え方、厳密に言えば社会保障制度に対する考え方である。ここでも「改革主義者」と「伝統主義者」の違いはイデオロギーの問題ではなく、さまざまな選択肢を受け入れる用意があるかどうか、にある。

● 新たな不確実性

スウェーデンに限らず、社会民主主義は工業社会の落とし子である。工業社会が生み出し、きわめて有効に活用してきた政治的手段が、別の社会の条件、マルクス主義者の用語で言えば生産様式に利用されてきた。工業社会が変容し始めると、こうした手段の有効性は低下した。同時に新たな生産様式が生まれ、それへの対応が求められているなか、社民党はまだその答えを見いだしていない。

ところが一方では、従来の政治手段が社会民主主義のイデオロギーの一部だとみなされるようになっていた。そうした手段を疑問視することは、社会民主主義自体を疑問視することだと考える党員が多かった。実際に経済的・社会的変化が起きたのかどうか、社民党内で何年も論争が続いた。そして、変化したという見方が広く受け入れられるようになったのは、ここ数年のことにすぎない。もっとも、この世界の変化にどう対

応していくか、意見はまとまっていない。社民党の現在の心理状態を最も的確に表す言葉は何かといえば、不確実性である。

従って、現在の社会民主党政権に、はっきりとしたイデオロギー上のラベルを貼るのは難しい。過去5年間の政策は、財政赤字を削減するために講じられたものである。緊縮政策はイデオロギーに基づいたものではなく、必要に迫られたもので、そのために改革論議が妨げられてきた。また、社会民主主義者が表明した懸念はほとんどが財政赤字と、新たな改革に必要な財源不足から生じているのであり、財政が安定すれば、かつての政治を取り戻せるという考え方が大勢を占めている。

とはいうものの、財政再建とは、社会保障、労働市場、経済政策に関する伝統的な社会民主主義的政策を実質的に変更することにほかならない。ある面で、スウェーデンの社会民主主義は財政上の要求から改革を余儀なくされてきた。

● 社会保障制度

社会保障制度は低所得者に限らず、すべての国民を対象とすべきだというのが左翼の一致した考え方である。問題は、給付額をどの程度にするか（個人所得に対する比率）、拠出金を税金でどの程度まかなうべきかという点にある。スウェーデンの福祉制度は、もともとはベヴァリッジ報告書に示された普遍主義の原則に基づいている。だれもが給付を受ける以上、だれもが費用を負担することによって、より質の高いサービスが得られるという考え方である。普遍的制度であれば、貧困の罨やミーンズテストの問題も避けられる。スウェーデンの社会民主主義者は普遍主義の原則を固持しているが、この言葉の意味は実際には変わってきている。1980年代

には、だれもが給付を受け、国家が費用を負担することを意味した。現在では、だれもが給付を受けるが、国家が費用を全額負担するわけではない。また、再配分の原則も少なくとも部分的に見直されている。「機会の配分」が政策の焦点になっている。社民党が、教育や医療など公的サービスの保障が社会保険より重要だとする声明を党大会で発表したのは7年前のことだ。経済的再配分の考え方はいまでも重要とみられているが、彼／彼女自身の社会保障に対する責任は各人で負うとする考え方が受け入れられつつある。たとえそれが不平等の拡大につながりかねないとしてもである。

社会保障制度には、税金で支給されるさまざまな社会保険が含まれる。年金、疾病給付、失業給付、労働災害保険などである。これらはいずれもこの数年間で変わってきた。疾病給付と失業給付は所得の100%から80%に減額され、自営業者の拠出率が引き上げられた。年金制度の改革も行われ、将来は拠出額と支給額との間で何らかの関連づけが行われよう。従来、年金の掛け金は雇用主が全額負担してきたが、新制度では従業員自身が掛け金の10%近くを負担しなければならない。失業給付を所得の80%にするか90%にするか、あるいは疾病手当のうち税金で賄う比率を93%にするか97%にするか。これらは大した政治問題ではないように思えるかもしれないが、重要な論争点であることに変わりはなく、その結果は低所得者に大きく影響する。現在のところ、世論は「財政事情が許せば」失業手当を所得の90%に引き上げる案を支持している。低所得者にとっては、所得の80%では生活していくのに少なすぎるから、というのである。これは、組合運動と社民党の間に相当な緊張関係をもたらした問題の1つであり、少なからぬ社民党支持者が左翼党支持に回った理由の1つでもある。

これに対し、短・中期的に財政事情が好転し

ても、社会保障給付を増額するのは不可能であり、望ましくないとする意見もある。理由は人口動態にある。老齢年金の受給者が増加しており、30年後には人口の25%に達する（現在は18%）。同時に、青年は学習期間がいまよりずっと長くなり、労働市場への参加が遅れる。つまり、ますます減少する労働人口で、増えてゆく退職者を支えなければならなくなる。したがって、財政の維持が可能となっても、社会保障給付を増額することは不可能であろう。慎重な対応が求められるもう一つの理由は、給付の増額が新しい労働市場の性格と相容れないからである。労働市場の柔軟性が高まれば、臨時雇用の職に就く労働者が増え、1つの職から次の職へ移る間におそらく（短期的な）失業が生じる。公正な柔軟性を確保するには、こうした職の移動に伴う「一時的失業者」を支援する新しい社会保障制度が必要であるが、これはまだ生み出されていない。正規労働者に対する給付の増額より、こうした改革を優先させなければならないという意見も出ている。

● 労働市場政策

欧州における社会民主主義の今後の方向をめぐる議論で、その焦点になっているのが労働市場政策の問題である。スウェーデンはこれまで、この問題で中道左派の考え方をリードしてきた。つまり、「福祉よりも仕事を」(workfare instead of welfare)が古くから社民党の基本政策に掲げられてきた。スウェーデンでは、失業者に教育や職業教育、ボランティア活動、助成付き雇用の機会を提供する積極的労働市場政策が長年、実践されてきた。

こうした政策の背後にある原則は受け入れられても、その原則だけでは限界があることも確

かである。これは、スウェーデンがこの数年間学んできたことであり、他の国々もいずれ気づく。失業者を訓練したり再訓練しても、需要サイドの問題で職が得られなければどうするのか。積極的労働市場政策は、雇用機会はあるけれども、失業者（あるいは一部の失業者）の側にそれらの機会を活かせるだけの技能や経験が欠けているという考え方を前提にしている。果たして積極的労働市場政策で失業が減らせるのかどうか。こうした懸念が、数年前、差し迫った問題となって浮上した。もっとも、最近はこの1年間で雇用が増加したため、問題の緊急性が薄れている。しかし、問題がすべて需要サイドにあるわけではない。労働市場が要求する高度な技能の修得が難しい人々に対し、政策当局はどう対応すべきかという問題もある。最終的には、低技能職の賃金がどこまで下がることを認めるのか。

スウェーデンの社会民主主義者はこの種の難題に尻込みしがちである。国は低賃金職を助成したり奨励したりせず、「良い」職を生み出し、そうした職につけるよう労働者を訓練することに国家予算を振り向けるべきだ、というのが一般的な考え方である。しかし、こうした考え方は、市場が低賃金職を創出した場合には、なすすべはほとんどないことを暗黙のうちに認めることにつながる。現在は、経済の成長部門に適した人材を養成する資格取得のための訓練に重点が置かれている。これは失業を減らすために重要であるばかりでなく、インフレ抑制のためにも重要とみられている。適切な技能をもつ労働者が不足すると、企業は他社から人材を引き抜こうとし、賃金上昇を招きかねないからだ。

社会民主主義者にはもう1つ、「柔軟性」と関係する課題がある。左翼には労働市場の柔軟化を単純に搾取とみなす者が多い。柔軟化は大部分が、新技術が生まれ市場の状況が変わった結果であり、政府がこれを逆行させることはできない。ただし、市場の動きを方向づけることはでき

る。実際のところ、この点についてはまだ十分検討されていない。労働市場に関する現行のルールはすべて終身雇用を目指したものであり、柔軟化にさらされているのは弱い立場にある労働者である。労働市場におけるこうした「外部者」はほとんど保護を受けていない。しかし、この問題を解決するために、既存の雇用法体系を新しい柔軟な雇用に無理に当てはめようとすべきではない。

労働者に対する保障は別の方法で改善すべきである。1つの方法は、柔軟な形態で働く労働者のニーズに適した社会保険を新たにつくることである。もう1つは、規制ではなく労働組合の活動が必要となるが、団体交渉手続きを改めることである。例えば、労働条件や最低月給保障などに関して、労働者派遣事業者と協定を結ぶことも可能であろう。スウェーデンにはそうした協定がすでにいくつかあり、最も寛大な協定はフルタイム労働者の月給の75%まで支給することを保障している。重要なことは、雇用形態の柔軟化に伴うコストは、それによって利益を得る雇用主が負担すべきであり、十分に保護されていない個人が負うべきではないという点である。

● マクロ経済政策

スウェーデンにおけるマクロ経済政策の全般的な目標は財政の安定、インフレ抑制、低金利の維持である。つまり、少なくとも国内レベルでは、従来のケインズ主義はもう有効でないということだ。スウェーデン銀行（中央銀行）は、以前は議会が統制していたが、現在は独立し、金融政策に責任を負う唯一の機関になっている。現在のインフレ目標は2%である。よく知られているジョークだが、中央銀行はこの目標達成に完全に失敗したという。インフレ率は現在、0.5%を下回って

いるからだ。ここまでインフレ率が低下した理由はいくつか考えられるが、1つはスウェーデン経済の生産性が向上したことである。その結果、賃金は上昇しているが、物価は上昇していない。

社民党のこうしたマクロ経済政策の変更を、全党員が支持しているわけではない。中央銀行の独立を疑問視する向きがある。「インフレ率の上昇を許せば雇用は増える」という見方がいまだにある。一方、左翼党は、需要を拡大し、それによって雇用も拡大する従来のケインズ流の政策を求めている。しかし、インフレは産業競争力を低下させ、ひいては雇用を創出するどころか雇用を破壊するという見方が、次第に理解されつつある。

賃金上昇率の抑制がインフレ抑制策の要であることはいうまでもない。これまでスウェーデンでは、残念ながら賃金インフレが十分抑制されておらず、特に1980年代には高進した。その後は主として失業率の上昇により、賃上げ率はかなり鈍化している。しかし、EUの平均値に比べればまだ高い。この理由は、1つには労働組合間の競争にある。ある組合が組合員のために賃上げに成功すると、必ず他の組合の労働者も「補償される」権利、つまり、同程度の賃上げを享受する権利を主張する。社会的パートナーには、この悪循環を自力で断ち切れそうにない。そのため、どうすれば政府がもっと積極的な役割を果たして労働市場のこうした争いに決着を付けることができるのか、目下議論が続けられている。しかし、社会民主主義政権が組合の交渉の自由を制限するには、相当大きな政治的障害がある。LOがこうした介入に反対するのはまちがいない。一方、政府としては賃金上昇を黙認するわけにはいかない。金利や失業率への影響も深刻な政治問題になるからだ。現在こうした論議が続いており、どういう結果になるか予測できない。しかし、賃金上昇を抑制できなければ、イギリス流の規制緩和された労働市場に

向かうことになるとの見方が強まりつつあるようだ。これは労働組合が好む選択肢ではない。好ましい選択肢として、政府が支援する労働市場紛争解決委員会といったものの設置を考えてもよい。

● 産業政策

政府当局の主要な関心事の1つは、依然として経済成長であり、いかにして成長率を高めるかである。そのために必要な条件はそろっているように思われる。低インフレ、低金利、高水準の投資、多額の外資流入、整備されたインフラ、ハイテク産業、市場の規制緩和。こうした好ましい状況にあるとはいえ、産業界への社会民主主義的な介入方法を見直し、現在（そして将来）の経済状況に適した方法へと変えるには、まだ大きな課題が残っている。

第2次大戦後、歴代の社会民主党政権は産業界との緊密な協力関係から利益を得てきた。しかしそれは、従来型の素材産業や大手製造企業との協力であった。主要産業の性格が割合に似ていたため、政府は核となる一定の基本ルールと経済施策で経済活動に影響を与えることができた。いまはそうはいかない。大手企業はいまでもスウェーデン経済に、とりわけ輸出に重要な役割を果たしているが、雇用全体に占める比率は次第に低下している。新しい情報通信技術とともにサービス部門の重要性が増し、さまざまな小規模企業が重要な役割を果たすようになってきている。ということであれば、政府による経済介入の方法も変わらざるをえず、もっと柔軟でもっとわかりやすいルールへと向かう必要がある。

スウェーデン経済の構造がこのように変わったからといって、政府は産業界への介入を控え

るべきだというわけではない。1980年代、90年代に各国で行われた新自由主義の実験をみれば、混合経済を維持することの利点をはっきりとわかる。ただし、政府と市場の混合のあり方は変わらなければならない。1960年代、70年代と同じものではありえない。いまは、統制的な介入に重点を置くのではなく、さまざまな経済主体をうまく均衡させる経済的枠組みと支援制度の整備に重点を置く必要がある。こうした枠組みと制度は搾取を防ぎ、高い技術・教育水準を保証し、なおかつ市場原理を尊重しようとするものでなければならない。しかし、国による直接的な規制ではなく効果的な制度の構築方法に重きを置く考え方をするには、発想の転換が必要である。つまり、社会民主主義者は新たなルールや助成を本能的に求めるが、そうした発想を改めなければならない。

産業政策に関して、さらに2つの点を強調しておく必要がある。1つは、環境にもっとやさしい経済を発展させるために新たな施策を打ち出せるかどうかという問題である。1960年代、70年代には経済成長を高めるために住宅補助金が支給された。10年間に新築された集合住宅は100万戸分に及び、人口700万人の国としては驚くべき数である。現在は、同じような方法で環境政策を推進する案が出ている。輸送システム、生産方法、廃棄物処理、そのほかさまざまな経済プロセスの基盤をもっと持続可能なものにする必要がある。財政政策と規制措置を組み合わせれば、これを実現することができるだろうし、そのうえ経済成長率も伸びる。環境面を配慮して産業政策に取り組む手法を開発することは、大いに可能である。

2つ目は、金融部門の役割に係わる。年金基金は、賃金労働者の資本だといってもよく、相当な資金力があり、これを労働者の利益のために運用することは可能であろう。その方法はアメリカやカナダから学ばばよい。両国では雇用、環

境条件、環境保護の面で優れた企業に年金基金の一部を投資して、積極的に運用している。労働者としての個人の利益と、投資家としての個人の利益をもっと密接に結びつける必要がある。スウェーデンでは、こうした現実的な試みはまだ行われていない。

● むすび

スウェーデンの社会民主主義は、自らが認識している以上に「現代化」している。それでも社民党の一部や他の左翼は、依然として将来のビジョンを過去に求めている。財政再建が成果を収めているいま、社民党の指導部は幾分か戸惑いの色を浮かべている。社会民主主義を支持する青年団体や労働組合運動の一部からは新たな論争が起き、新しい提案が出されている。スウェーデンの社会民主主義は再建過程にあるというのが、おそらく最も確かな見方であろう。最終的には既存の政策と完全に決別するのではなく、新たな状況に対して現実的な調整を行っていくことになるだろう。それこそが、これまでスウェーデンの社会民主主義を規定してきた特徴にほかならない。

(訳注；訳文中の傍点は原文ではイタリック体)

